

2018年度 第3四半期 決算説明資料

2019年1月30日

東北電力株式会社

目次

2018年度 第3四半期決算関連

業績概要（連結・個別）	……	1
経常利益（個別）の前年同期比増減要因 （参考）燃料費調整額のタイムラグ影響	……	2 3
電力供給力実績	……	4
電力販売実績・主要諸元	……	5
貸借対照表（連結）	……	6
損益計算書（連結）	……	7
セグメント情報（連結）	……	8
貸借対照表（個別）	……	9
収支比較表（個別）	……	10
2018年度 業績見通し・配当予想	……	11
（参考）売上高・利益の推移	……	12
（参考）再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響額	……	14

トピックス

2019年の経営展開にあたっての力点	……	15
販売面での一層の競争力強化	……	16
最適な電源構成によるコスト競争力の強化	……	17
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	……	19
再生可能エネルギー事業の拡大	……	21
ガス事業の強化	……	22
デジタルイノベーションの取り組み、海外事業の拡大	……	23

参考資料

女川原子力発電所1号機の廃止に伴う 発電事業変更届出書の提出	……	24
新規制基準適合性審査の状況	……	25
燃料消費量実績	……	27
再生可能エネルギー連系申込みへの対応	……	28

2018年度 第3四半期決算関連

業績概要（連結・個別）

- ▶ 販売電力量（小売）の減少はあったものの、エリア外への卸売の増加や卸電力取引所の活用などによる他社販売電力料の増加などから、売上高※は前年同期に比べ1,025億円増の1兆5,824億円となった。
- ▶ 一方、企業グループ一体となって、継続的な効率化の取り組みによる経費全般の削減などに努めたものの、燃料価格の上昇や濁水の影響による燃料費の増加などにより、経常費用が増加したことから、経常利益は前年同期に比べ360億円減の311億円となった。

※売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションによる自己約定分が合計2,789億円含まれている。

（単位：億円）

	連 結			個 別			連単倍率	
	2018年度3Q (A)	2017年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	2018年度3Q (a)	2017年度3Q (b)	増 減 (a) - (b)	2018年度3Q (A) / (a)	2017年度3Q (B) / (b)
売 上 高	15,824	14,799	1,025	14,367	13,410	956	1.10 倍	1.10 倍
営 業 利 益	413	797	▲ 383	255	622	▲ 366	1.62 倍	1.28 倍
経 常 利 益	311	671	▲ 360	187	526	▲ 339	1.66 倍	1.27 倍
親会社株主に帰属する 四半期純利益 または四半期純利益	238	428	▲ 190	196	371	▲ 175	1.21 倍	1.15 倍

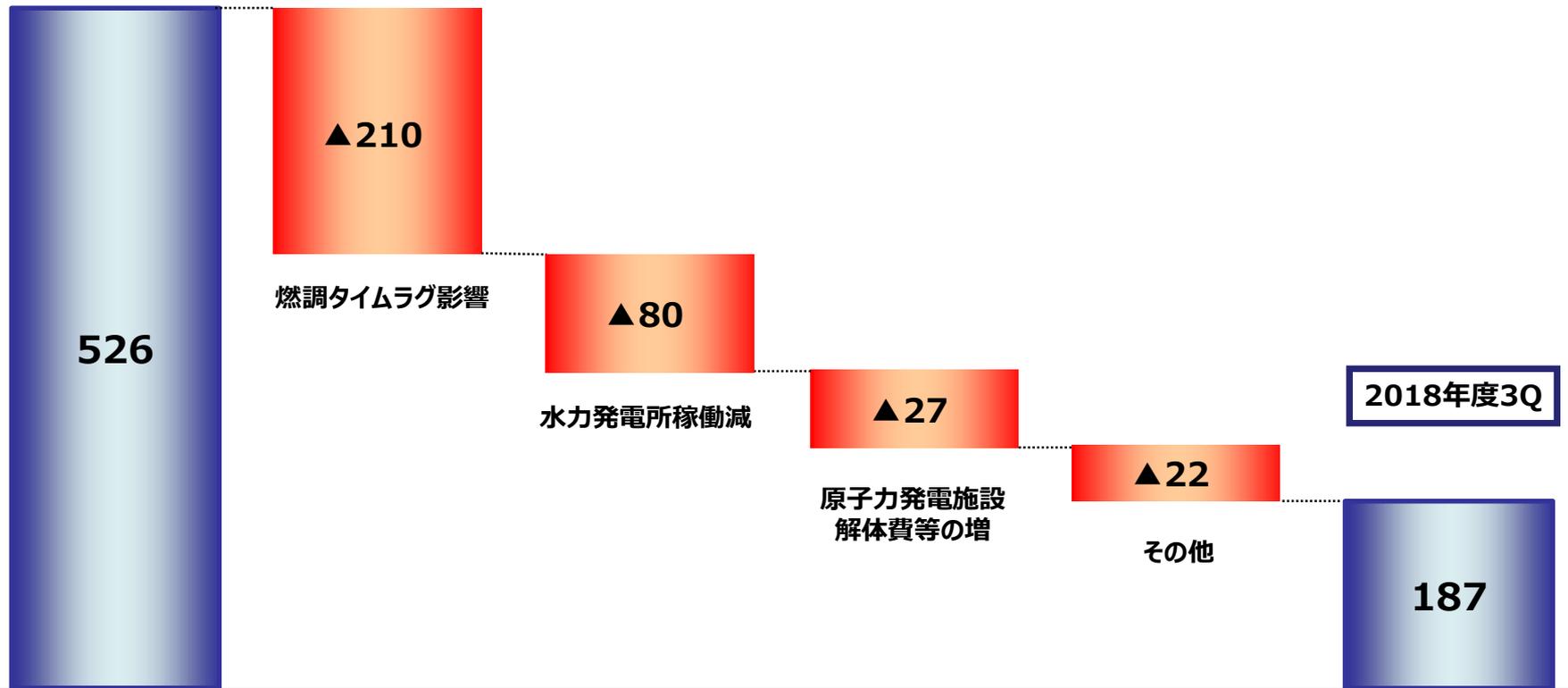
	2018年度3Q末 (A)	2017年度末 (B)	増 減 (A) - (B)	2018年度3Q末 (a)	2017年度末 (b)	増 減 (a) - (b)
自己資本比率	17.7%	17.3%	0.4%	16.4%	16.3%	0.1%

経常利益（個別）の前年同期比増減要因

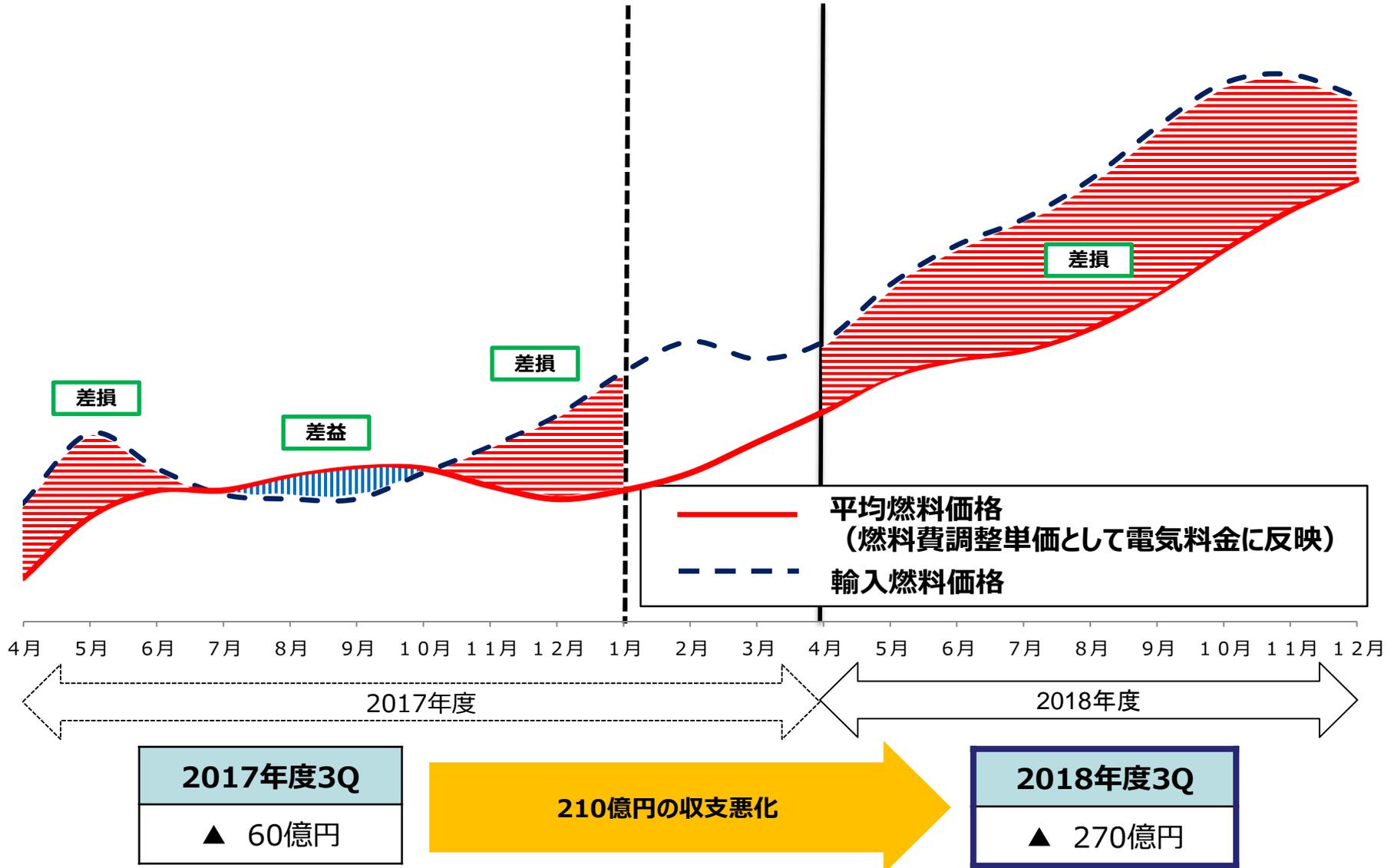
変動額 ▲339億円（526→187億円）

2017年度3Q

(単位：億円)



■ タイムラグ影響イメージ



電力供給力実績

4

(単位：百万kWh)

【供給力実績】	2018年度3Q (A)	2017年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
自社発電 ※1	44,316	44,941	▲ 625	98.6%
水力	5,511	6,411	▲ 900	86.0%
火力	38,412	38,148	264	100.7%
原子力	▲ 151	▲ 156	5	97.1%
新工ネ等	544	538	6	101.1%
融通・他社受電 ※2, 3	25,496	24,747	749	103.0%
	▲ 4,805	▲ 4,975	170	96.6%
揚水用	▲ 62	▲ 60	▲ 2	102.7%
供給力 計 ※2	64,945	64,653	292	100.5%

※1 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載している。

※2 「融通（旧一般電気事業者間）・他社受電（融通以外）」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※3 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。受電、送電には系統運用等を含む。

電力販売実績・主要諸元

5

(単位：百万 kWh)

【販売実績】	2018年度3Q (A)	2017年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
電灯	15,187	15,892	▲ 705	95.6%
電力	34,192	35,507	▲ 1,315	96.3%
小売 計	49,379	51,399	▲ 2,020	96.1%
卸売 ※	12,348	10,051	2,297	122.8%
販売 計	61,727	61,450	277	100.5%

※ 卸売には特定融通等を含む。

		2018年度3Q (A)	2017年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	75.0	53.9	21.1
	為替レート (円/\$)	111	112	▲ 1
	出水率 (%)	89.0	108.6	▲ 19.6
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

貸借対照表（連結）

6

（単位：億円）

	2018年度3Q末 (A)	2017年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	41,891	42,221	▲ 330	
固定資産	35,821	35,574	247	
流動資産	6,069	6,646	▲ 577	現金及び預金 ▲ 552
負債	33,777	34,234	▲ 457	
固定負債	23,494	24,111	▲ 617	長期借入金 ▲ 824
流動負債	10,283	10,111	171	
濁水準備引当金	—	11	▲ 11	
純資産	8,113	7,987	126	

有利子負債残高	23,996	24,244	▲ 247	借入金 ▲ 720, 社債 ▲ 297, CP 770
---------	--------	--------	-------	-----------------------------

損益計算書（連結）

7

（単位：億円）

	2018年度3Q (A)	2017年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	15,824	14,799	1,025	106.9%
電気事業	14,279	13,310	969	107.3%
その他事業	1,544	1,489	55	103.7%
営業費用	15,410	14,002	1,408	110.1%
電気事業	13,947	12,626	1,321	110.5%
その他事業	1,463	1,375	87	106.4%
営業利益	413	797	▲ 383	51.9%
営業外収益	64	57	7	112.3%
営業外費用	166	182	▲ 16	91.1%
経常利益	311	671	▲ 360	46.3%
渴水準備金引当又は取崩し	▲ 11	8	▲ 19	—
特別利益	79	—	79	—
特別損失	21	—	21	—
法人税等	119	204	▲ 85	58.4%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	21	29	▲ 8	73.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	238	428	▲ 190	55.6%

セグメント情報（連結）

(単位：億円)

		2018年度3Q (A)	2017年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
売 上 高		17,686 (15,824)	16,805 (14,799)	880 (1,025)
	電 気	14,300 (14,279)	13,330 (13,310)	969 (969)
	建 設	1,802 (852)	1,914 (861)	▲ 112 (▲ 8)
	ガ ス	291 (238)	254 (202)	36 (35)
	情 報 通 信	328 (144)	339 (143)	▲ 10 (1)
	そ の 他	963 (309)	966 (281)	▲ 3 (27)

(注) 売上高の各セグメントの () は、外部顧客に対する売上高

(単位：億円)

		2018年度3Q (A)	2017年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (営業利益)		417	803	▲ 385
	電 気	294	633	▲ 339
	建 設	30	68	▲ 37
	ガ ス	7	8	▲ 1
	情 報 通 信	37	41	▲ 3
	そ の 他	47	51	▲ 3

貸借対照表（個別）

（単位：億円）

	2018年度3Q末 (A)	2017年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	38,573	39,064	▲ 491	
固定資産	34,376	33,706	669	繰延税金資産 472 建設仮勘定 234
流動資産	4,197	5,357	▲ 1,160	短期投資 ▲ 505 現金及び預金 ▲ 504 繰延税金資産 ▲ 502
負債	32,235	32,696	▲ 460	
固定負債	22,864	23,370	▲ 505	長期借入金 ▲ 849
流動負債	9,370	9,314	56	
渴水準備引当金	—	11	▲ 11	
純資産	6,337	6,368	▲ 30	

有利子負債残高	23,780	24,026	▲ 245	借入金 ▲ 715, 社債 ▲ 300, CP 770
---------	--------	--------	-------	-----------------------------

収支比較表（個別）

10

（単位：億円）

		2018年度3Q (A)	2017年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	主な増減内容
収 益	電灯・電力料収入	10,122	10,176	▲ 53	99.5%	
	電灯料	3,953	3,947	5	100.1%	
	電力料	6,169	6,228	▲ 59	99.1%	
	地帯間・他社販売電力料	2,123	1,479	644	143.6%	エリア外卸供給の増
	再エネ特措法交付金	1,360	1,172	188	116.1%	太陽光の購入電力量の増
	その他	850	664	185	128.0%	
	（売上高）	(14,367)	(13,410)	(956)	(107.1%)	
合計	14,457	13,492	965	107.2%		
費 用	人件費	1,191	1,146	44	103.9%	
	（数理計算上の差異費用処理額）	(151)	(110)	(40)	(136.7%)	
	燃料費	2,987	2,403	583	124.3%	原油CIF価格の上昇
	修繕費	1,262	1,307	▲ 45	96.5%	
	減価償却費	1,484	1,517	▲ 33	97.8%	
	地帯間・他社購入電力料	4,104	3,322	781	123.5%	太陽光の購入電力量の増
	支払利息	140	163	▲ 22	86.1%	
	公租公課	616	611	4	100.8%	
	原子力バックアップ費用	70	55	15	127.3%	
	再エネ特措法納付金	1,182	1,122	59	105.3%	
	その他	1,230	1,314	▲ 83	93.6%	
合計	14,270	12,965	1,304	110.1%		
（営業利益）		(255)	(622)	(▲ 366)	(41.1%)	
経常利益		187	526	▲ 339	35.5%	
渇水準備金引当又は取崩し		▲ 11	8	▲ 19	—	
特別利益		79	—	79	—	受取損害賠償金
特別損失		21	—	21	—	女川1号廃止関連損失
法人税等		59	146	▲ 87	40.3%	
四半期純利益		196	371	▲ 175	52.9%	

■ 2018年度業績見通し

▶ 2018年度業績見通しにつきましては、2018年10月25日に公表した数値から変更はありません。

【連結】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	22,400	780	620	430

【個別】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	20,400	520	400	350

■ 2018年度期末・年間配当予想

▶ 2018年度期末・年間配当予想につきましては、2018年4月26日に公表した数値から変更はありません。

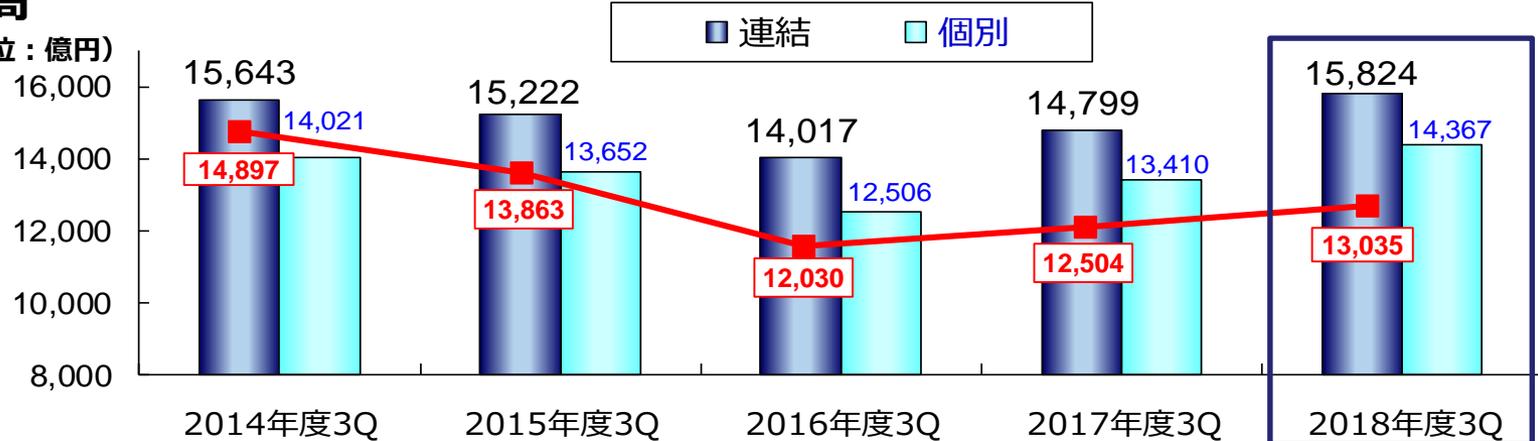
(単位：円)

	中間	期末(予想)	年間(予想)
1株当たりの配当金	20	20	40

(参考) 売上高・利益の推移 (1)

■ 売上高

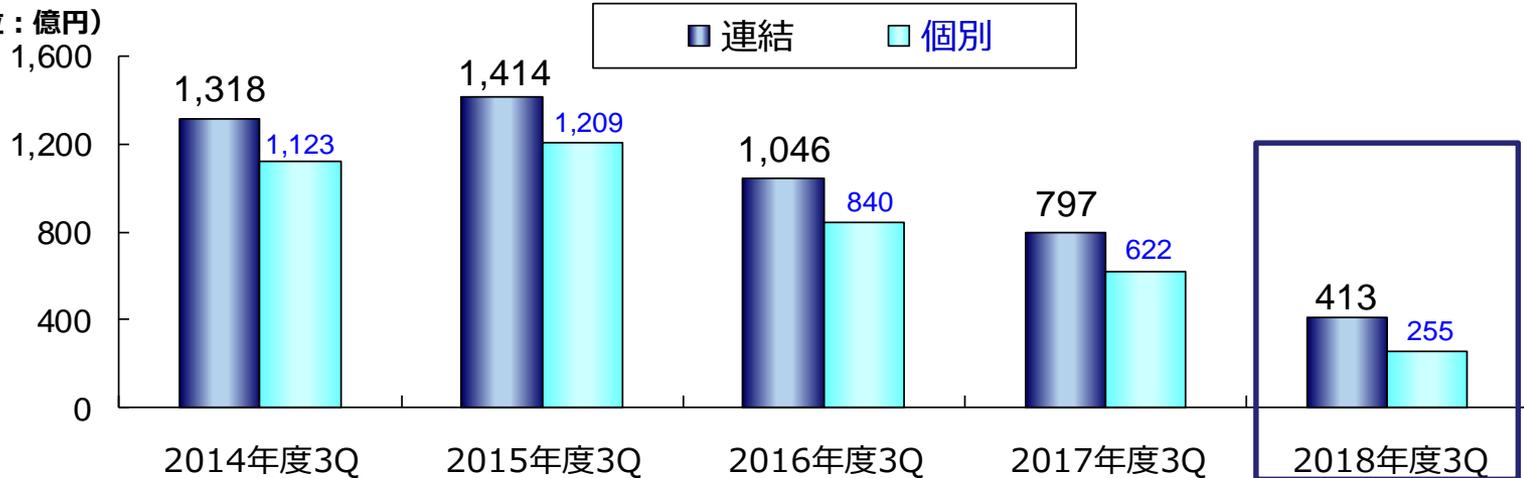
(単位：億円)



(注) 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションによる自己約定分等を除いた売上高 (連結) を表す

■ 営業利益

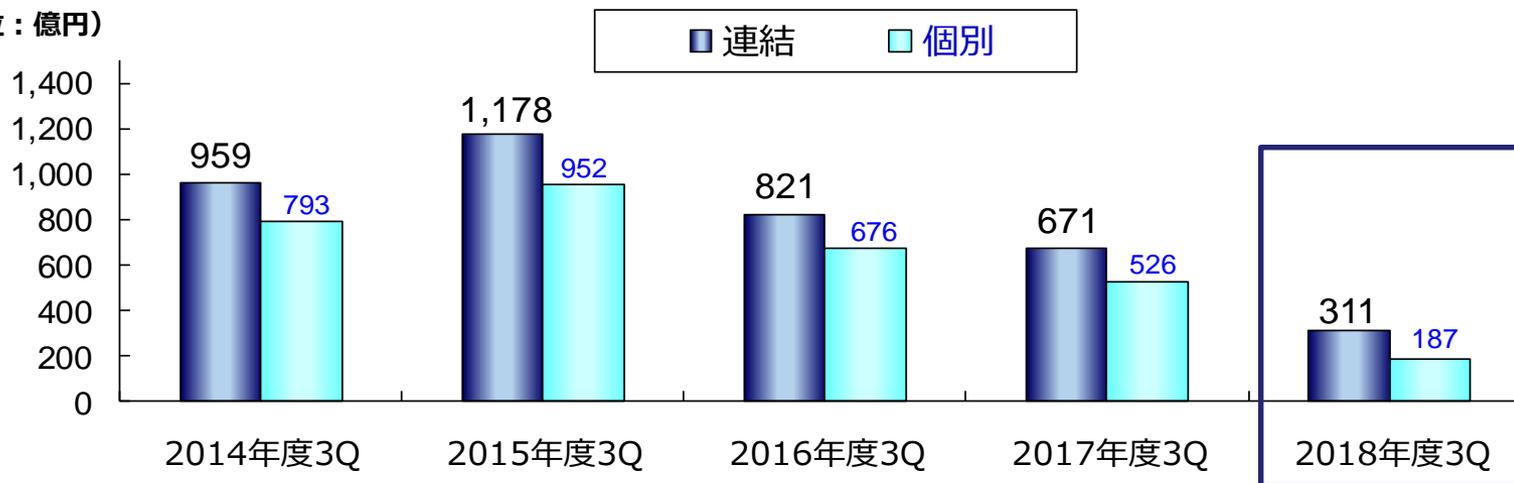
(単位：億円)



	2014年度3Q	2015年度3Q	2016年度3Q	2017年度3Q	2018年度3Q
売上高営業利益率 (連結)	8.4%	9.3%	7.5%	5.4%	2.6%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の 売上高営業利益率 (連結)	8.9%	10.2%	8.7%	6.4%	3.2%

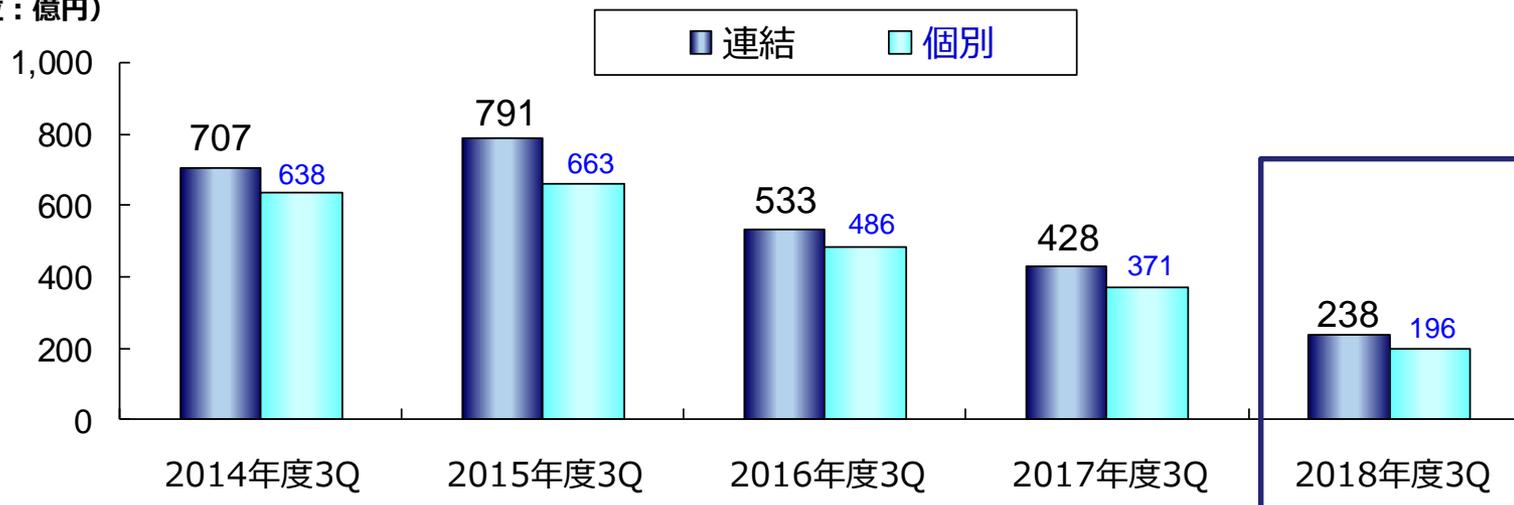
■ 経常利益

(単位：億円)

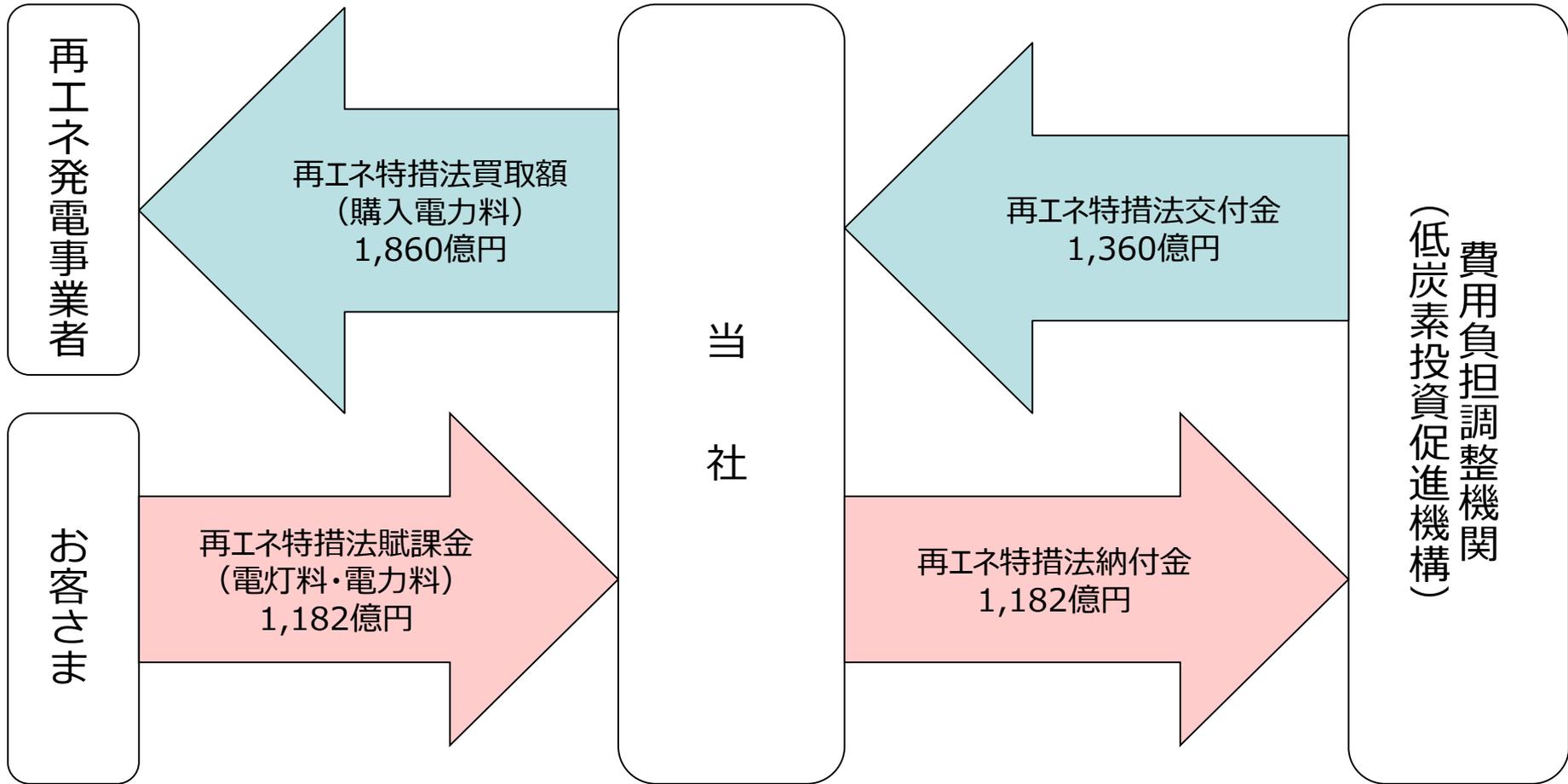


■ 親会社株主に帰属する四半期純利益または四半期純利益

(単位：億円)



■ 2018年度3Q実績



トピックス

2019年は、東北電力グループが一体となって、4つの力点のもと事業推進することで、「東北電力グループ中期経営方針(2017～2020年度)」の目標達成に確かな道筋をつけていく。

1. “利益創出力”の徹底強化

- ✓ 発電・販売一体の総合力発揮による利益最大化
- ✓ 原子力発電所の再稼働に向けた着実な取り組み

2. “生産性・効率性”のさらなる向上

- ✓ コスト削減・効率化の一層の追求
- ✓ 働き方改革「みな、おす、ちから。」の推進

3. “新たな事業機会”への挑戦

- ✓ 再生可能エネルギー事業の拡大 <200万kWの開発に向けた事業拡大>
- ✓ ガス事業の強化 <地域の事業者との連携 ～ 石巻ガス(株)との業務提携>
- ✓ デジタルイノベーションの取り組み推進、海外事業の拡大

4. 強固な“経営基盤”の確立

- ✓ 法的分離への対応とさらなる基盤強化に向けた取り組み
- ✓ CSR経営の推進
- ✓ 安全確保・業務品質向上への不断の取り組み、安定供給の確保

「より、そう、ちから。」のもと
東北電力グループが一体となって
中期経営方針の目標達成に道筋をつけ
さらなる成長へ挑戦していく

- ご家庭のお客さま向けに、**お客さまの「暮らし」を幅広くサポートするトータルサービス「より、そう、ちから。+ONE」**の展開を進めるとともに、法人のお客さま向けには、**当社独自のエネルギーマネジメントシステム「エグゼムズ(exEMS)」**の提供等を通じて、ご家庭・法人向けの双方において、価格・非価格両面から販売活動を強化。
- 東北・新潟エリア外においても、**(株)シナジアパワーを通じた販売**や**(株)東急パワーサプライ**などへの卸供給等により、小売・卸売両面から販売拡大を図る。

より、そう、ちから。

東北電力の暮らしのトータルサービス +ONE

暮らしサポート

ママコンシェルジュ

- 子どもの居場所確認サービス (2018年11月～)
- 健康相談サービス (2019年1月～試行中)
- よりそうスマートプロジェクト (2018年7月～実証中)
- IHやエコキュート等のご提案

料金プラン

よりそう^{プラス} よりそう、でんき

- ファミリー、単身、首都圏、積雪エリア向けなどライフスタイルにあわせて選べる料金プラン
- 電気とセットでおトクなプラン



家庭用太陽光発電向けサービス

ツナガルでんき

- FIT期間満了のお客さまに
 - 余剰電力の買取サービス
 - 蓄電池・エコキュート等の提案
 - 余剰電力の預かりサービス (2019年6月頃にサービスの詳細をお知らせ予定)

webサービス

よりそうeねっと

- ポイントを貯める
- 電気使用量の簡単チェック
- 料金シミュレーション
- スマホアプリでキャッシュレス決済 (2018年10月～)
- 地域情報コンテンツ「ななび」 など

東北電力独自のエネルギーマネジメントシステム



さらなる省エネルギー・省コストを実現するため、IoTやAIの活用により電気の使用状況の見える化とともに、デマンドの変化を正確に予測することが可能なシステム

(2019年2月末より
新規のお客さまへのサービス提供開始)

2019年4月以降、機能を拡充

- ✓ 空調設備の自動制御が可能な「エグゼムズ with A」
- ✓ 空調設備も含めて複数設備を自動制御する「エグゼムズアドバンス」

■ 高効率火力発電所の着実な開発

- ▶ 新仙台火力発電所3号系列は、2016年7月に全量の営業運転を開始。
- ▶ 能代火力発電所3号機は、2020年6月の営業運転開始に向け、2016年2月に新設工事を開始し、現在は機械電気関係設備の設置工事を実施中。
- ▶ 上越火力発電所1号機は、2023年6月の営業運転開始に向け、2018年7月に現地建設所を設置し、開発に向けた準備・諸手続きを実施中。
- ▶ 最新鋭火力発電所の開発とあわせて、新規電源との入れ替えや、保有する発電設備のスリム化による効率化の観点などから、経済効率性の低い経年火力電源等の廃止を進めていく。

< 至近における火力発電所の主な開発状況 >



タービン建屋 発電機、タービン組立状況

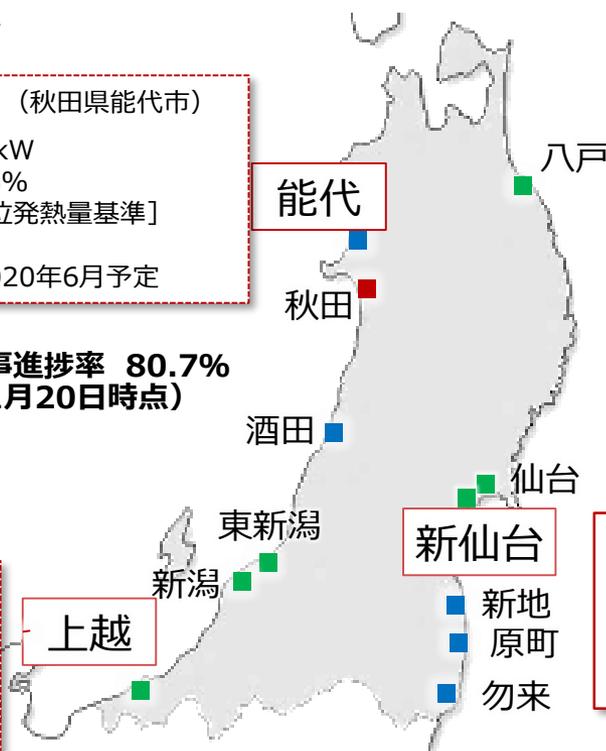
[能代3号機] (秋田県能代市)

出力：60万kW
 熱効率：44.8%
 [低位発熱量基準]
 燃料：石炭
 運転開始：2020年6月予定

能代3号工事進捗率 80.7%
 (2019年1月20日時点)

[上越1号機] (新潟県上越市)
 出力：57.2万kW
 熱効率：63%以上
 [低位発熱量基準]
 燃料：LNG
 運転開始：2023年6月予定

[新仙台3号系列] (宮城県仙台市)
 出力：104.6万kW
 熱効率：60%以上[低位発熱量基準]
 燃料：LNG
 運転開始：2016年7月(全量)

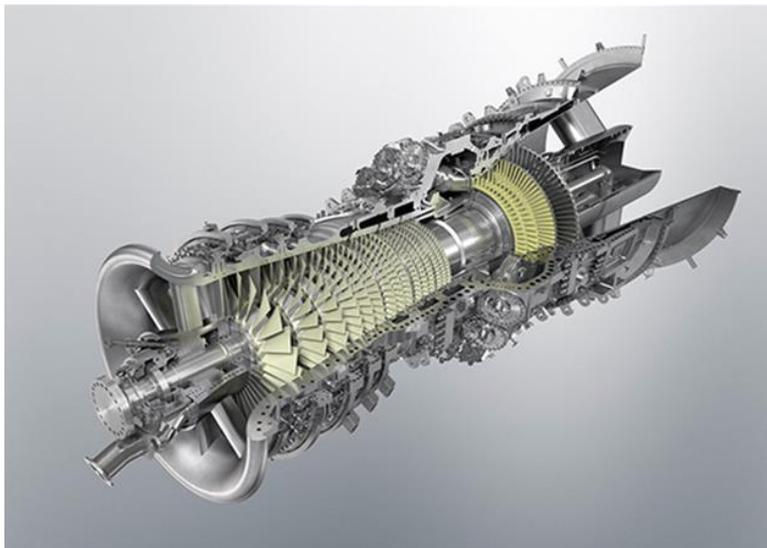


「強制空冷燃焼器システム採用次世代ガスタービン」の経済産業大臣賞受賞が決定

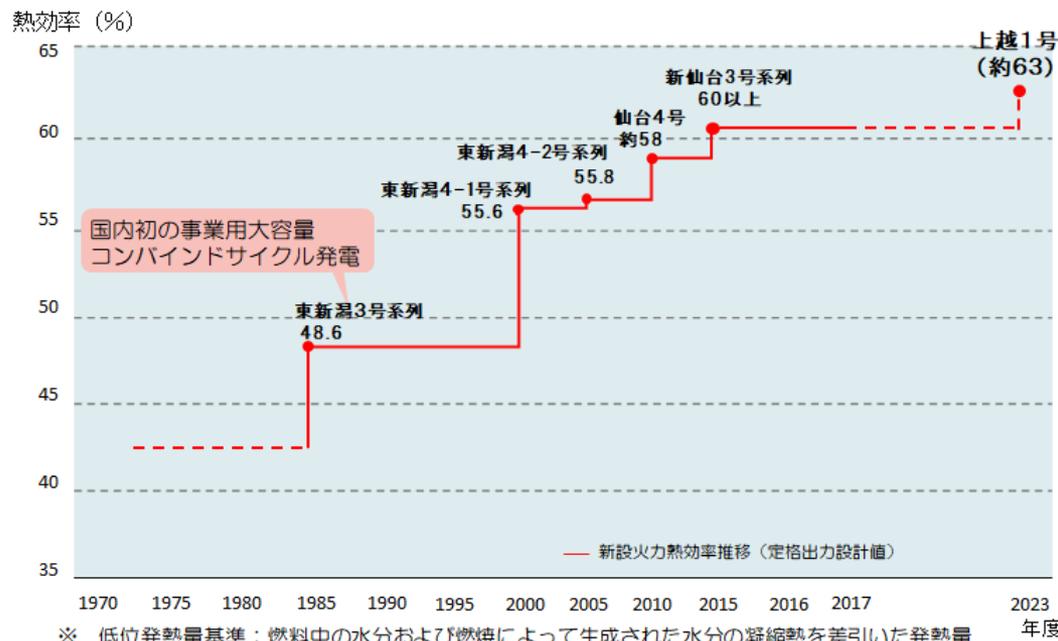
- ▶ 当社は、三菱日立パワーシステムズ株式会社と共同開発した天然ガス火力向け新型ガスタービン「強制空冷燃焼器システム採用次世代ガスタービン」について、一般社団法人日本機械工業連合会による「平成30年度優秀省エネ機器・システム表彰」の最高位である「経済産業大臣賞」を受賞することとなった。
 - ▶ この次世代ガスタービンについては、2023年6月営業運転開始予定の当社上越火力発電所1号機に導入予定。ガスコンバインドサイクル発電設備※として世界最高水準となる熱効率63%以上の実現を目指していく。
- ※ガスタービンと蒸気タービンを組合せた発電方式

<大型ガスコンバインドサイクル発電設備の開発による効率向上への取組み>

当社は1984年に東新潟火力3号系列へ、国内で初めてとなる大型ガスコンバインドサイクル発電を導入して以降、30年以上に亘って継続的に熱効率の向上へ取組み、最適な電源構成によるコスト競争力の強化を図っている。



経済産業大臣賞を受賞した
強制空冷燃焼器システム採用次世代ガスタービン



※ 低位発熱量基準：燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差引いた発熱量

■女川原子力発電所の状況

- ▶ 女川原子力発電所2号機（以下、女川2号機）の安全対策工事については、2020年度の完了を目指して鋭意取り組んでいるところ。
- ▶ 現在は、プラント（設備）に関する審査が本格化しているものの、審査終了には今後も一定期間を要する見込みである。

<安全性向上に向けた取り組み>



緊急時対策建屋のコンクリート打設作業

<新規制基準適合性審査の状況>

女川2号機	地震・津波関係	<ul style="list-style-type: none"> ・基準地震動、基準津波、敷地内・敷地周辺断層、火山影響について「概ね妥当な検討がなされている」と評価 ・今後は「基礎地盤・斜面の安定性評価」について説明予定
	プラント（設備）関係	<ul style="list-style-type: none"> ・「耐震設計方針」、「耐津波設計方針」、「重大事故等対処設備」および「設計基準対象施設」等について、鋭意審査での説明を行っている。 ・防潮堤の設計方針について、地盤改良により、防潮堤の沈下防止を図る方針などを説明し、一定のご理解が得られた。 ・原子力規制委員会に対し、設置変更許可申請書に対する補足説明資料や先行他社プラントとの比較表を提出し、当社の申請内容の全体像を示すなど、合理的に審査が進むよう取り組んでいる。

■東通原子力発電所の状況

- ▶ 東通原子力発電所1号機（以下、東通1号機）の安全対策工事については、2021年度の完了を目指して鋭意取り組んでいるところ。
- ▶ 審査については、耐震重要施設等直下の断層が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の説明に対して、概ね妥当な検討がなされている等の評価をいただいた一方で、その他敷地内断層や敷地周辺断層の活動性評価、プラント（設備）の審査には、今後も一定の期間を要する見込みである。

<安全性向上に向けた取り組み>



電源車による電源確保訓練

<新規制基準適合性審査の状況>

東通1号機	地震・津波関係	<ul style="list-style-type: none"> ・原子炉建屋などの耐震重要施設等直下の断層（f-1、f-2）が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の考え方や説明内容について、概ね妥当な検討がなされているとの評価をいただいた ・その他の敷地内断層や敷地近傍の断層が「震源として考慮する活断層」に該当しないことについて審査中 ・基準津波の評価について審査中
	プラント（設備）関係	<ul style="list-style-type: none"> ・先行プラントの審査動向や、女川2号機での審査経験を活かしながら準備中

■ 200万kWの開発に向けて再生可能エネルギー事業を拡大

- 風力・太陽光などの再生可能エネルギー発電は、自然条件により発電出力が変動するなどの課題はあるものの、環境面やエネルギー安全保障面から重要な電源であり、技術の進展等に伴い将来的には主力電源の一つになっていくものと考えている。
- 当社企業グループは、今後も東北・新潟エリアに豊富に賦存する再生可能エネルギーを長期にわたり活用していくため、“東北・新潟エリアでの再生可能エネルギーの責任ある事業主体”となるべく、東北・新潟エリアを中心に200万kWの再生可能エネルギー発電の開発・参画を目指していく。
- また、再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与する観点から、今後、O&M（運用・保守）や電源リプレイスなどの事業展開についても、あわせて検討を進めていく。
- さらに、2019年7月には「再生可能エネルギー事業推進室」を設置し、体制面の強化を図る。

再生可能エネルギー事業の拡大 <風力を主軸に200万kWの開発を目指す>



■ 地域のガス事業者との連携強化 ～ 石巻ガス(株)と業務提携に関する基本契約を締結

- ▶ **2019年1月30日、石巻ガス(株)と電力・ガス販売の業務提携に関する基本契約を締結。**
- ▶ 今後、石巻ガス(株)の供給エリアにおける**法人のお客さまを対象に、共同でガスの販売拡大に向けた営業活動を行うほか、電力・ガスのセット提案**など、**幅広く連携**していく。
- ▶ 今回の業務提携を通じて、重油等から環境負荷の低い天然ガスへの燃料転換や、電力・ガスの最適な組み合わせによるトータルエネルギーソリューションなど、お客さまのニーズにより沿う取り組みのさらなる充実を図る。

■ ガス販売量拡大に向けた取り組み

2018年8月に営業運転を開始した新仙台火力発電所LNG出荷設備の活用とともに、**2019年7月には発電・販売カンパニー内に「ガス事業部」を設置**し、ガス販売量のさらなる拡大に取り組む。



- ✓ 法人のお客さまを対象に、共同でガスの販売拡大に向けた営業活動を行うほか、電力・ガスのセット提案など幅広く連携

お客さまのニーズにより沿う取り組みのさらなる充実や
石巻地域の震災復興・産業基盤の発展に貢献

石巻ガス(株)と東北電力(株)の業務提携に関する基本契約



新仙台火力発電所のLNG出荷設備

■ デジタルイノベーションの取り組み推進

- 2019年7月に「デジタルイノベーション推進室」を設置し、新規事業・新規サービスの創出や従来の電気事業のコスト削減・収益拡大を進めていく。
- 「バーチャルパワープラント(VPP)実証プロジェクト」などを通じて、お客さまサービスのさらなる向上や、将来の事業領域の拡大につながる新たなビジネスモデルの構築に向けて積極的な取り組みを推進する。

バーチャルパワープラント(VPP)実証プロジェクト

(実証期間：2018年4月～2021年3月)

当社のVPP実証プロジェクトは、当社における将来の事業領域拡大につなげるだけでなく、「地域」・「法人」・「ご家庭」のお客さまと当社とが相互にメリットを享受できるWin-Winの取り組みを目指している

<当社が目指すVPPのイメージ>



① 仙台市とのVPP技術活用による地域防災力強化・環境負荷低減への取り組み



仙台市との協定締結の様子 (左) 原田社長 (右) 郡仙台市長

② V2G実証プロジェクト



よりそうスマートプロジェクト

(実証期間：2018年7月～2019年8月末)

お客さまにご参加いただきながら、以下のサービスを開発・検証中

① コミュニケーションロボット「BOCCO」を活用した生活アシストサービス

BOCCO(1ai工学(株)開発)の持つ基本機能を活用し、くらしの様々な場面で、ご家族間のコミュニケーションをサポートするサービスや、新たに開発した当社独自の「エアコン操作アシストサービス」などを加えた複合サービス



② 家電別の省エネアシストサービス

新たに開発した当社独自のシステムを活用した省エネアドバイス配信サービス



■ 海外事業の拡大

- 国内での知見・経験が生かせる高効率火力や地熱などの再生可能エネルギーを切り口として、北中米や東南アジアを重点エリアに、事業性等を確認しながら、海外事業の取り組みを進めていく。



2018年3月に当社初の海外地熱発電事業としてインドネシア共和国「ランタウ・デグッ地熱発電事業」に出資参画。2020年後半の営業運転開始を目指し建設工事が進行中

參考資料

- ▶ 2018年12月21日に女川原子力発電所1号機（以下、女川1号機）の廃止に伴う発電事業変更届出書※1を経済産業大臣宛てに提出。
- ▶ 女川1号機については、2018年10月25日に廃止を決定しており、廃止日を2018年12月21日付けとした。これをもって女川原子力発電所全体の出力は、217万4千kWから、1号機分の52万4千kWを差し引いた165万kWに変更となった。
- ▶ 今後は、原子炉等規制法に基づく手続きである廃止措置計画認可申請※2に向けて、引き続き、検討・準備を進めるとともに、安全確保を最優先に、女川1号機の廃止措置に取り組んでいく。

《女川原子力発電所の各号機の出力》

	変更前	変更後
女川1号機	52万4千kW	－（廃止）
女川2号機	82万5千kW	82万5千kW
女川3号機	82万5千kW	82万5千kW
合計	217万4千kW	165万kW

※1 発電事業変更届出書

発電用の電気工作物について、設置場所、原動機の種類、周波数及び出力に変更があったときは、電気事業法に基づき、遅滞なく経済産業大臣に届出する必要がある。

※2 廃止措置計画認可申請

プラントの解体工事を行うためには、原子炉等規制法に基づき、施設の解体方法、核燃料物質の管理・譲り渡し、廃棄物の管理・廃棄方法に関することなどについて記載した廃止措置計画を、あらかじめ原子力規制委員会に申請し、認可を受ける必要がある。

新規制基準適合性審査の状況（1）

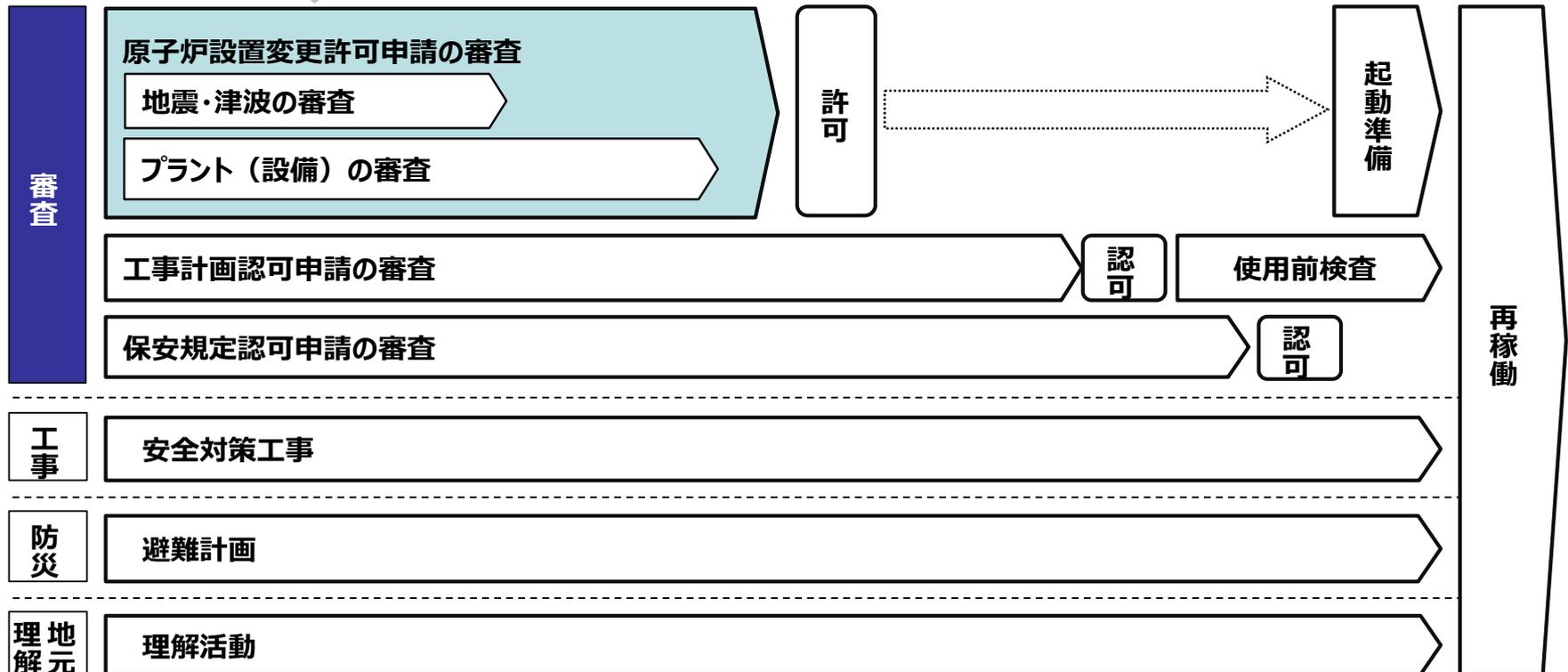
（2018年12月末現在）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	審査会合回数
女川2号機	プラント（設備）の審査	▼申請（2013.12）					▼審査会合本格化（2017.10～）	138回
	地震・津波の審査		▼現地調査（2015.1）				▼現地調査（2017.11）	
		適合性審査						
		適合性審査						
東通1号機	プラント（設備）の審査		▼申請（2014.6）					17回
	地震・津波の審査			▼ヒアリング開始（2015.6～） ▼敷地内断層の補足調査（2015.10～）	▼敷地内断層の補足調査[追加]（2016.4～）	▼現地調査（2016.12） ▼敷地内断層の追加調査（2017.5～）	▼現地調査（2017.11）	
		適合性審査						
		適合性審査						
		▼追加地質調査報告書提出（2014.1）		▼有識者会合評価書取り纏め（2015.3）		▼耐震重要施設等直下の断層について、「概ね妥当な検討がなされている」と評価（2018.5）		
		敷地内断層に関する有識者会合						

■原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況（2018年12月末現在）

- 新規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社27基が申請を行っている。
- 原子炉設置変更許可を受けたPWR（加圧水型原子炉）プラントは3社12基であり、このうち9基が新規制基準適合性審査に合格し、再稼働している。
- 当社女川2号機および東通1号機を含むBWR（沸騰水型原子炉）プラントでは、2017年12月に東京電力ホールディングス株式会社の柏崎刈羽原子力発電所6・7号機が、2018年9月に日本原子力発電株式会社の東海第二発電所が原子炉設置変更許可を受けた。（東海第二発電所は2018年10月に工事計画認可済）

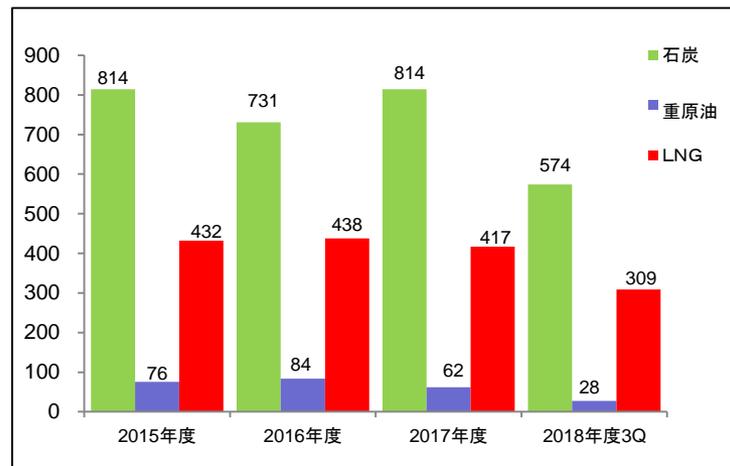
当社女川2号機および東通1号機



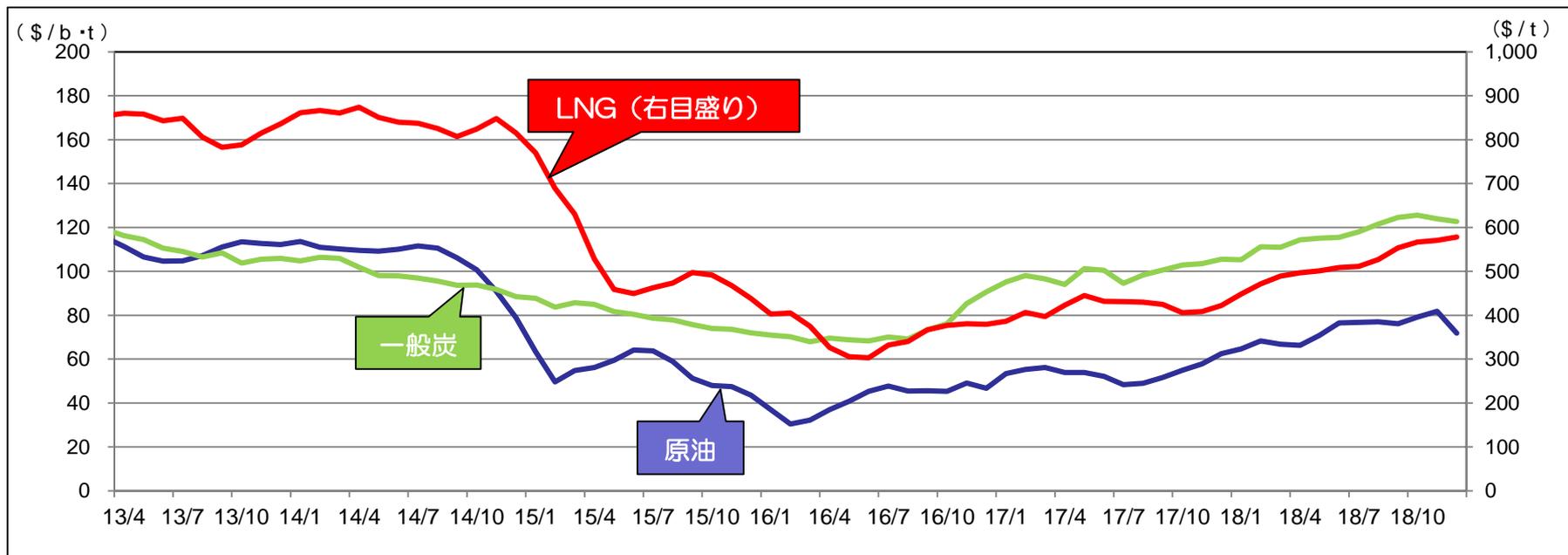
燃料消費量

	2018年度3Q	2017年度3Q	増減	(参考) 2017年度
石炭 (万 t)	574	594	▲ 20	814
重原油 (万 k l)	28	47	▲ 19	62
LNG (万 t)	309	282	▲ 27	417

(万 t、万 k l)



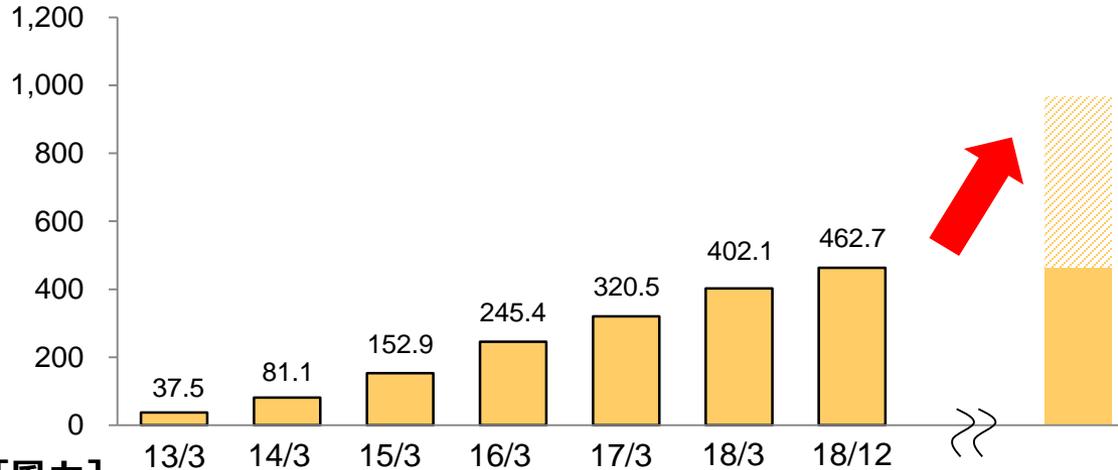
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量（2018年12月末時点）

【太陽光】

[万kW]

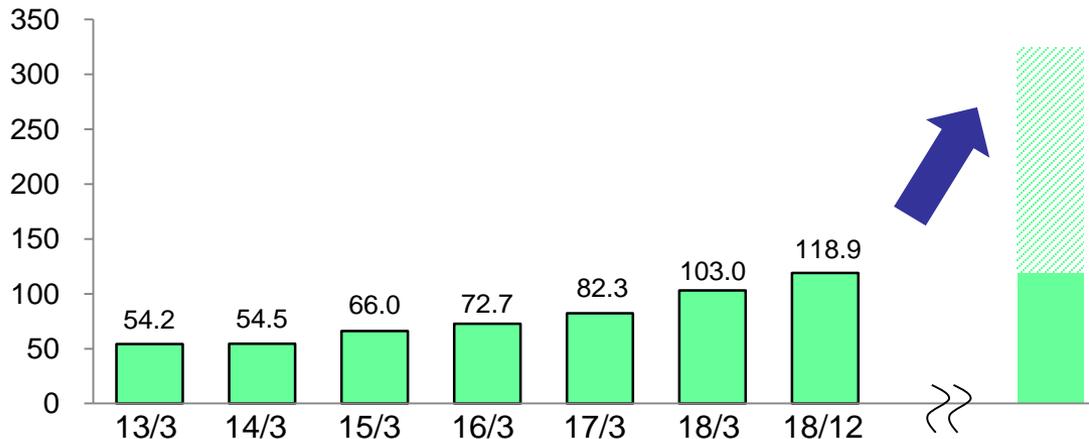


連系予定量
502.3万kW

内訳：
旧ルール 203.9万kW
指定ルール 298.4万kW

【風力】

[万kW]



連系予定量
205.9万kW

内訳：
旧ルール 118.4万kW
指定ルール 87.5万kW

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 I Rグループ